



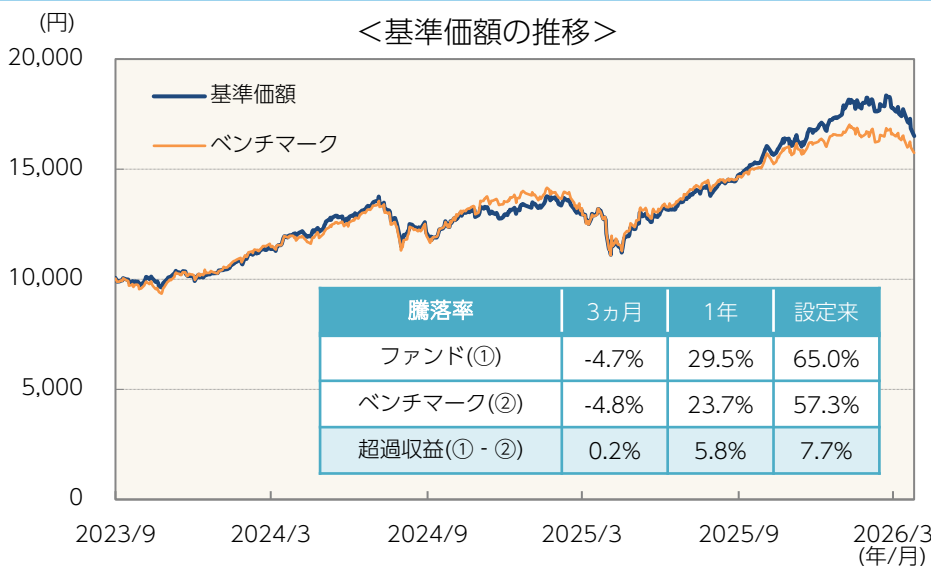
ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド
(資産成長型)／(隔月予想分配金提示型)

足もとの運用状況について(2026年1-3月期)

- 当ファンドは株価が割安であると判断される銘柄(バリュー株)に厳選して投資し、中長期的にMSCIコクサイ指数(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果の獲得をめざします。
- バリュー株の運用に特化したサンダース社の卓越した銘柄選定能力が功を奏し、当ファンドは過去1年でベンチマークを5%超上回る良好なパフォーマンスを実現しています。

設定来の運用状況 (2026年3月末現在)

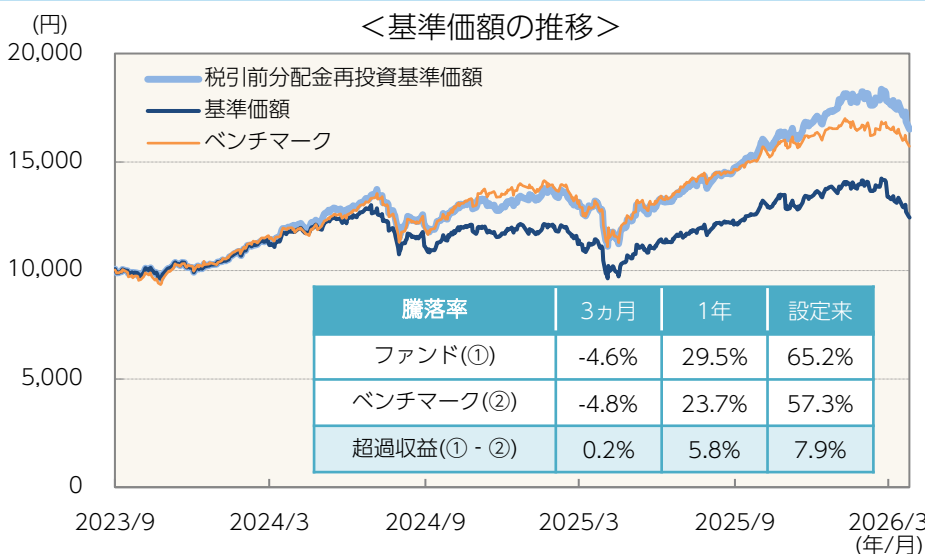
<資産成長型>



分配の推移
(1万口当り、税引前)

第1期 (2024年3月)	0円
第2期 (2025年3月)	0円
第3期 (2026年3月)	0円
設定来 累計額	0円

<隔月予想分配金提示型>



基準価額の上昇に伴い
分配金をお支払い

分配の推移
(1万口当り、税引前)

第13期 (2025年11月)	400円
第14期 (2026年1月)	400円
第15期 (2026年3月)	400円
設定来 累計額	3,500円

出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2023年9月6日(ファンド設定日)～2026年3月31日(日次)
基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
ベンチマーク：MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算ベース)、ファンド設定日前日の終値を起点として指数化。ファンドの騰落率は、税引前分配金再投資基準価額の騰落率を記載しています。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

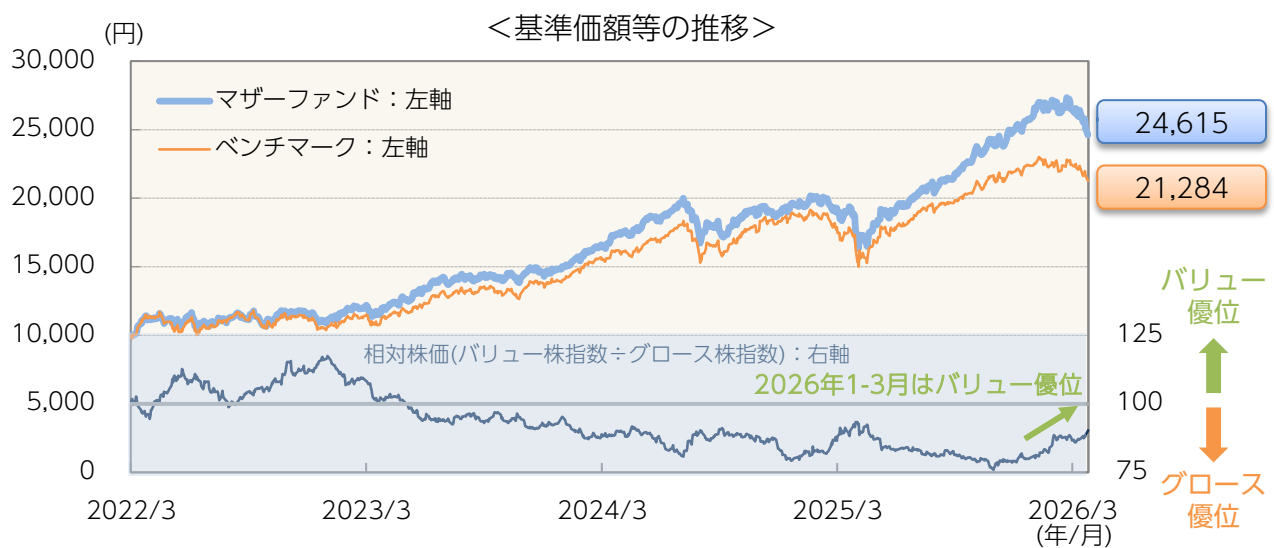
マザーファンドの運用状況 (2026年3月末現在)

サンダース社の運用力により良好なパフォーマンスを実現

2026年1-3月期は、中東情勢の緊迫化による原油高やインフレ再燃懸念による金利上昇をうけて投資家心理が冷え込み、世界的に株価は下落しました。一方、バリュース株指数をグロース株指数で割った相対株価は同期間に12.7%上昇しており、バリュー優位の展開となりました。このような環境下、マザーファンドは-4.3%と下落したものの、銘柄選択の効果によりベンチマークを0.5%上回りました。また、過去1年ではマザーファンドは31.4%上昇し、ベンチマーク対比では7.7%と大幅な超過収益を確保しました。

2022年3月のマザーファンド設定来でみると、相対株価の騰落率が-9.6%となるなどグロース優位の局面が多かったにもかかわらず、マザーファンドはベンチマークを大きく上回る33.3%の超過収益を達成しました。バリュース株に投資する当ファンドにとっては逆風の環境下においてもこのような良好なパフォーマンスを実現できたのは、一般的にはグロース株とみなされることが多い銘柄のなかから、株価が割安な銘柄を発掘するサンダース社ならではの銘柄選定能力が奏功したためと考えられます。

<マザーファンドのパフォーマンス>



<騰落率の比較>

	3カ月	1年	設定来
マザーファンド(①)	-4.3%	31.4%	146.2%
ベンチマーク(②)	-4.8%	23.7%	112.8%
超過収益(① - ②)	0.5%	7.7%	33.3%
ご参考：相対株価(バリュース株指数 ÷ グロース株指数)の騰落率	12.7%	-1.5%	-9.6%

出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2022年3月7日(マザーファンド設定日)～2026年3月31日(日次)
 ベンチマーク：MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算ベース)、マザーファンド設定日を10,000として指数化。相対株価：MSCIコクサイ・バリュース株指数 ÷ MSCIコクサイ・グロース株指数(各指数は配当込み、円ベース)、マザーファンド設定日を100として指数化。
 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

超過収益へのプラス／マイナス寄与銘柄 (2026年1-3月期)

銘柄選択の効果により超過収益を確保

アクセンチュアやメタ・プラットフォームズのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与したものの、ベンチマーク構成銘柄ではないサムスン電子および台湾セミコンダクター(TSMC)の保有や、シーゲイト・テクノロジーのオーバーウェイトなどがプラスに寄与し、全体としては銘柄選択の効果により超過収益を確保しました。

マザーファンドの超過収益プラス寄与 上位5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	平均ウェイト		トータルリターン (円ベース)
				ファンド	ベンチマーク	
1	サムスン電子	韓国	情報技術	4.0%	－	41.8%
2	シーゲイト・テクノロジー	アメリカ	情報技術	4.3%	0.1%	31.8%
3	台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾	情報技術	7.9%	－	7.6%
4	アプライド・マテリアルズ	アメリカ	情報技術	1.8%	0.3%	25.6%
5	エヌビディア	アメリカ	情報技術	0.8%	5.7%	-9.1%

マザーファンドの超過収益マイナス寄与 下位5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	平均ウェイト		トータルリターン (円ベース)
				ファンド	ベンチマーク	
1	アクセンチュア	アメリカ	情報技術	2.2%	0.2%	-25.2%
2	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.4%	1.8%	-16.8%
3	セールスフォース	アメリカ	情報技術	1.6%	0.3%	-29.0%
4	エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	－	0.8%	46.3%
5	ユナイテッド・エアラインズ・ホールディングス	アメリカ	資本財・サービス	1.4%	0.0%	-21.9%

平均ウェイトは対組入株式等評価額比(ETFは含みません)。国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類、業種はGICS分類(セクター)によるものです。以下同じです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&P及びMSCI Inc.に帰属します。

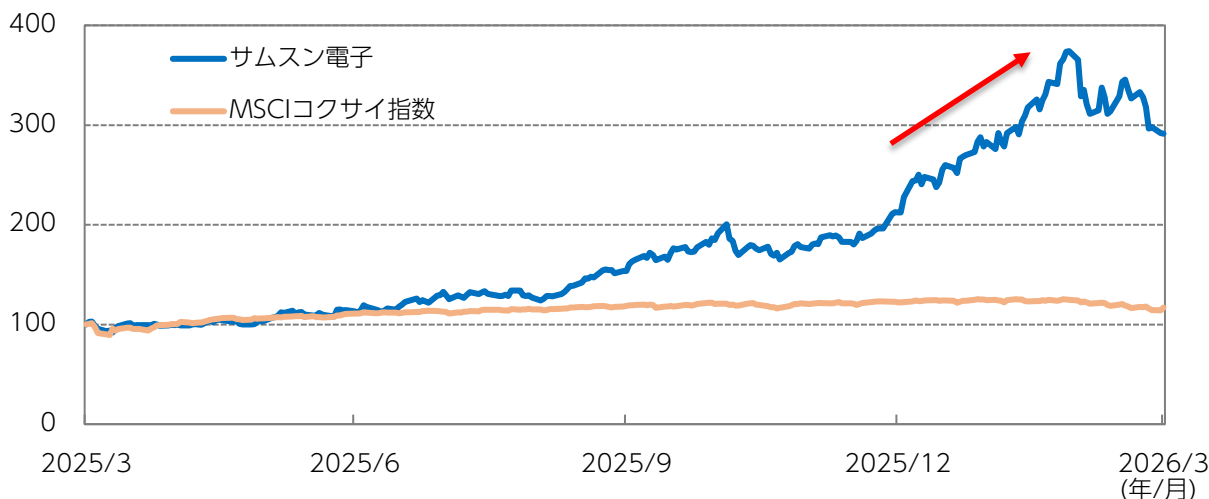
超過収益へのプラス寄与銘柄 (2026年1-3月期)

マザーファンドの超過収益プラス寄与 1位

サムスン電子(韓国/情報技術)

スマートフォン、家電、半導体メモリー等を製造。

HBM(高帯域幅メモリー)分野において、第3世代HBMでは出遅れていたものの、第4世代HBMでは他社に先んじて生産する見込みであることや、DRAMなどメモリー全般の需給ひっ迫を背景に製品の値上げを示唆したこと、大幅増益となった2025年10-12月期業績などが好感されて、株価は大きく上昇しました。

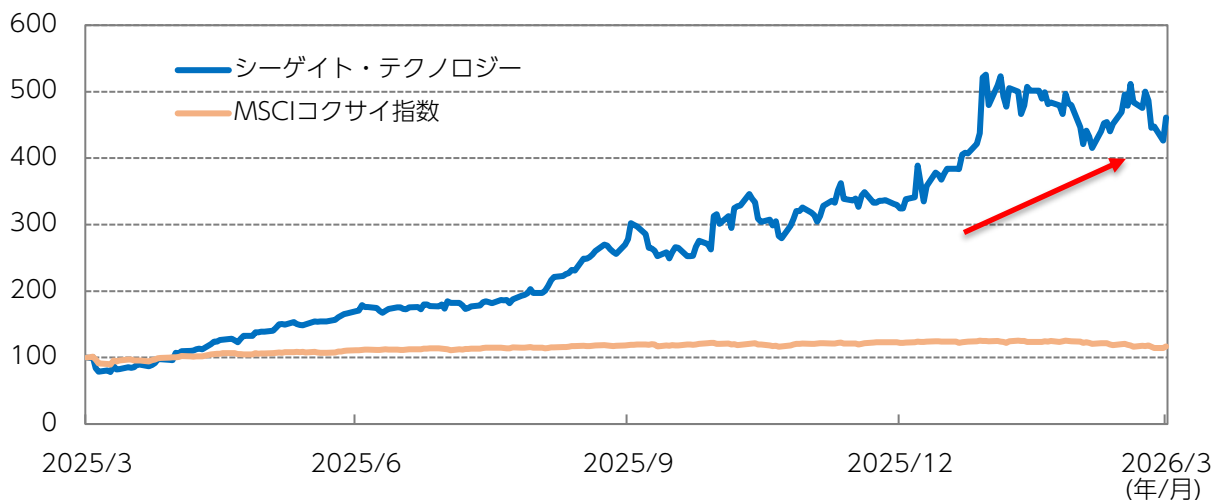


マザーファンドの超過収益プラス寄与 2位

シーゲイト・テクノロジー(アメリカ/情報技術)

HDD等のコンピューター記憶装置を製造。

2026年初にエヌビディアの最高経営責任者(CEO)が「HDDなどのストレージ機器が足りていない」とコメントしたことや、市場予想を上回る内容となった2025年10-12月期業績などが好感されて、株価は大きく上昇しました。



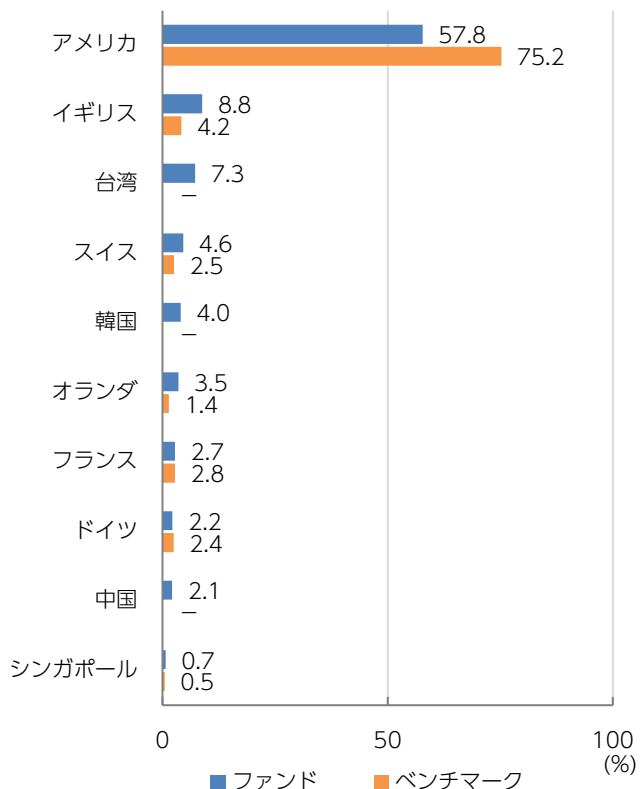
出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2025年3月31日～2026年3月31日(日次)
2025年3月31日を100として指数化、米ドルベース
上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

今後の見通しと運用方針（2026年3月末現在）

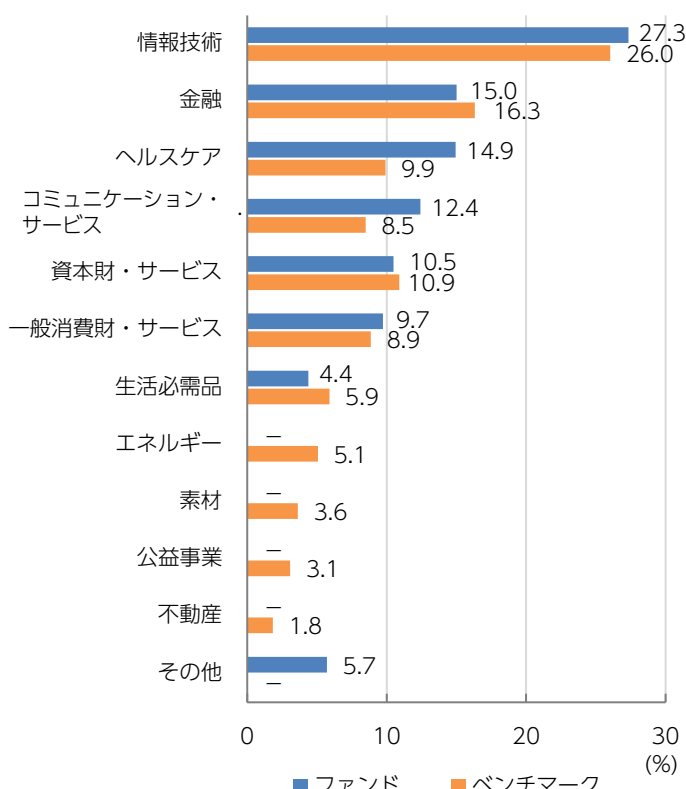
- 投資テーマとして特に注目している分野としては、以下の3つがあげられます。
 - ① **AIに関連するテクノロジー分野**に注目しています。計算能力（コンピューティング）に対する需要は今後も大きく伸びると考えており、関連する分野の高い成長を見込んでいます。例えば、AI需要を背景に半導体市場が全体的に好況期にあると考えており、強気のスタンスです。また、大手に集約されているクラウドサービスプロバイダーや、SNSなどの消費者向けサービスを手がける企業も選好しています。一方、クラウドではなく、スマートフォン等の端末で計算能力を持ちAIサービスを展開するような企業には慎重な姿勢としています。また、SaaSやITサービスの分野はおおむね市場並み（ニュートラル）のスタンスです。株価下落により割安感がありますが、AIの進化が速く、将来については不透明感が強まっていると考えます。
 - ② **高いキャッシュリターン（現金収入）を事業から得ている企業**に注目しています。銀行のほか、米国のヘルスケアセクターの一部（マネージドケア分野）や航空会社などが該当します。
 - ③ **防衛・航空宇宙関連の企業**に注目しています。同分野は世界の地政学上の変化が追い風になっていると考えます。ポートフォリオ内の他の銘柄との相関が高くはないことも、分散投資の観点から魅力のある分野と考えています。
- 2026年に入り、株式市場は調整局面を迎えています。こうした局面では投資妙味が増した銘柄に投資する良い機会と考えています。投資方針としては、引き続き、**企業のフェアバリューよりも割安に評価されている銘柄**を中心にポートフォリオを構築します。ベータ（個別株価と市場の連動性）とトラッキングエラーの管理に留意しつつ、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）面で魅力的な投資機会を探し、割安感が後退した銘柄から割安感の増した銘柄への入れ替えを行う方針です。

マザーファンドの状況 (2026年3月末現在)

組入上位10カ国・地域



業種別組入比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄	国・地域	業種	ファンド (%)	ベンチマーク (%)
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾	情報技術	7.3%	-
2	アルファベット (C)	アメリカ	コミュニケーション・サービス	6.8%	1.8%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	5.0%	2.6%
4	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.8%	1.6%
5	シーゲイト・テクノロジー	アメリカ	情報技術	4.1%	0.1%
6	サムスン電子	韓国	情報技術	4.0%	-
7	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	3.7%	3.5%
8	SPDR S&P500 ETFトラスト	その他	その他	3.7%	-
9	HCAヘルスケア	アメリカ	ヘルスケア	3.5%	0.1%
10	ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	2.7%	0.4%

比率は対純資産総額比。組入上位10カ国・地域には、ETFは含んでおりません。業種別組入比率の「その他」にはETFを含みます。
ベンチマーク：MSCIコクサイ指数

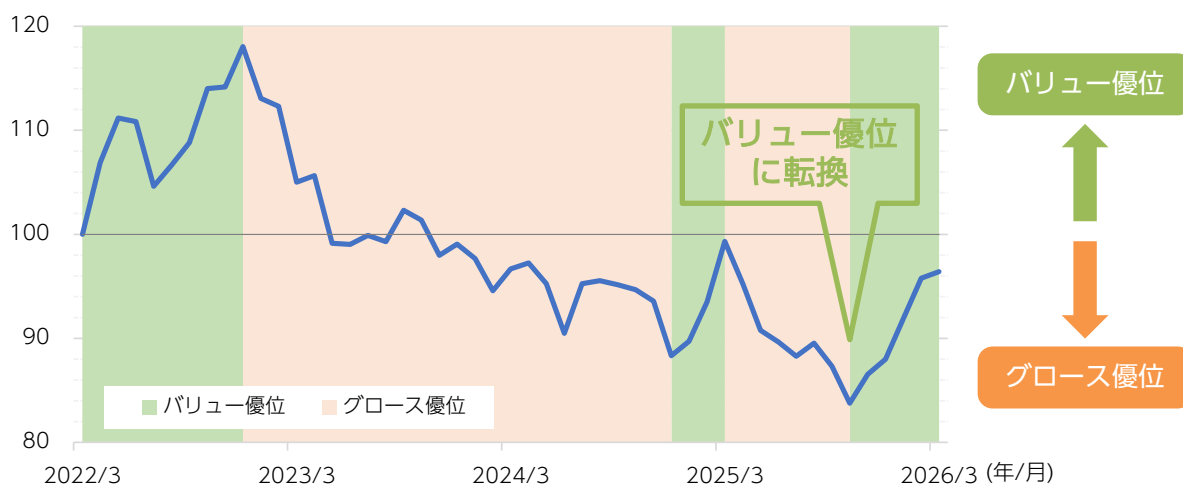
【トピック】バリュー優位に転換！今こそサンダース

バリュー株指数をグロース株指数で割った相対株価の推移をみると、2023年以降は概ねグロース優位が続いてきましたが、2025年10月以降はバリュー優位に転換しています。

2010年にスタートしたサンダース社の代表ファンドの運用実績をみると、バリュー相場において世界株指数を大きく上回っています。したがって、**足もとのバリュー優位への転換は、当ファンドの真価が最も発揮される投資環境**であると考えています。

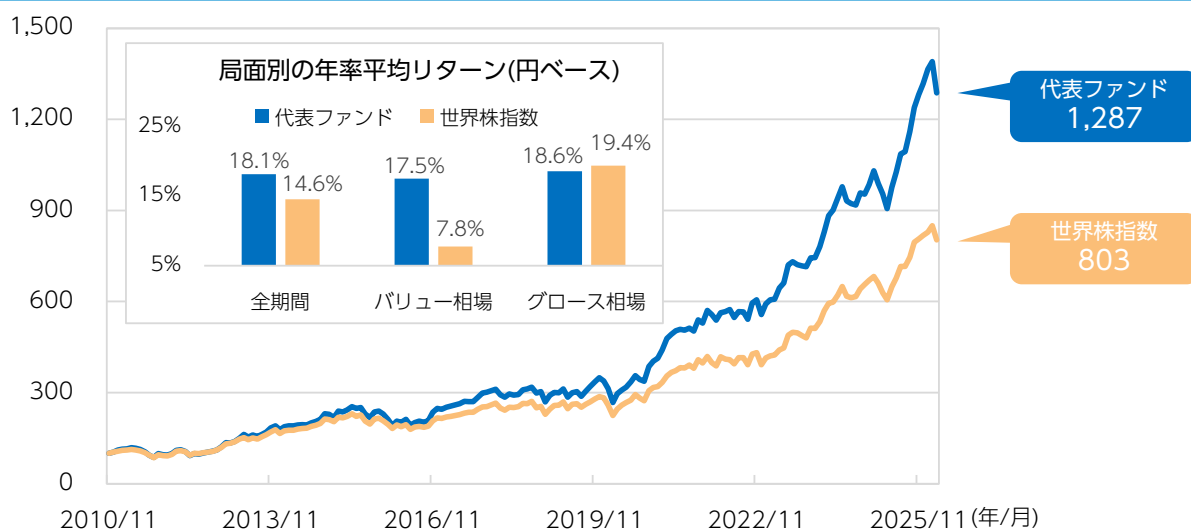
一方、サンダース社の運用はグロース相場での耐性に特長があり、代表ファンドはグロース相場でも市場平均と同程度のリターンを確保してきました。再びグロース優位となった局面でも、当ファンドは世界株指数にそん色のないパフォーマンスを維持することが期待されます。

<相対株価(バリュー株指数÷グロース株指数)の推移>



出所) FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2022年3月末～2026年3月末(月次)
相対株価：MSCIオールカントリー・バリュー指数÷MSCIオールカントリー・グロース指数(各指数は配当込み、円ベース)、2022年3月末を100として指数化

<代表ファンド設定来のパフォーマンス推移(円ベース)>



出所) FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2010年11月末～2026年3月末(月次)
2010年11月末を100として指数化 世界株指数：MSCIオールカントリー指数(配当込み) 局面別の年率平均リターンは、MSCIオールカントリー・バリュー指数(配当込み)の騰落率がMSCIオールカントリー・グロース指数(配当込み)を上回っている月をバリュー相場、下回っている月をグロース相場として、各局面の月次騰落率を累積して年率換算

上記の運用実績は、サンダース・キャピタル・エルエルシーが当ファンドと同様の運用プロセスで運用を行う代表ファンドのパフォーマンス(報酬等コスト控除前)を示したものです。代表ファンドのベンチマークはMSCIオールカントリー指数であり、MSCIコクサイ指数をベンチマークとする当ファンドとはベンチマークが異なります。上記は当ファンドや当ファンドのマザーファンドの運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

ファンドの特色

- ① 日本を除く世界各国の株式に投資します。中長期的な観点から「MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ② 企業の本質的価値と比較して株価が割安であると判断される銘柄(バリューストック)に投資します。株式の運用を行うサンダース・キャピタル・エルエルシーが、独自の視点で投資銘柄を厳選します。
- ③ 決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

<隔月予想分配金提示型>年6回決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 1・3・5・7・9・11月の各5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

! 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

- ・ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円で為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.496%(税抜1.36%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

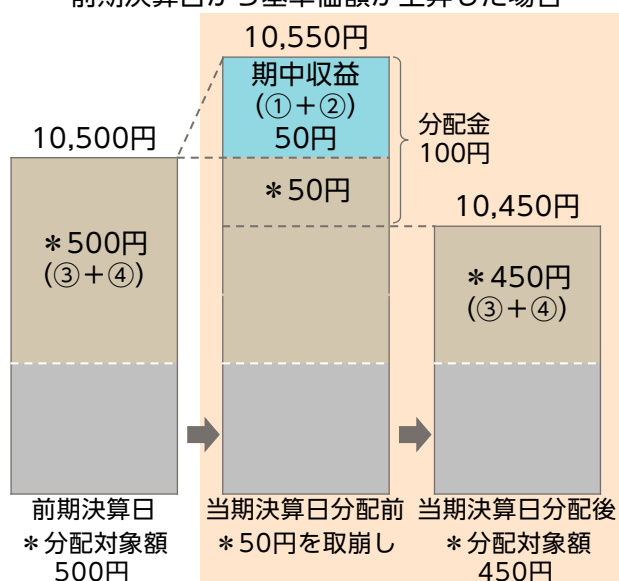
ファンドで分配金が支払われるイメージ



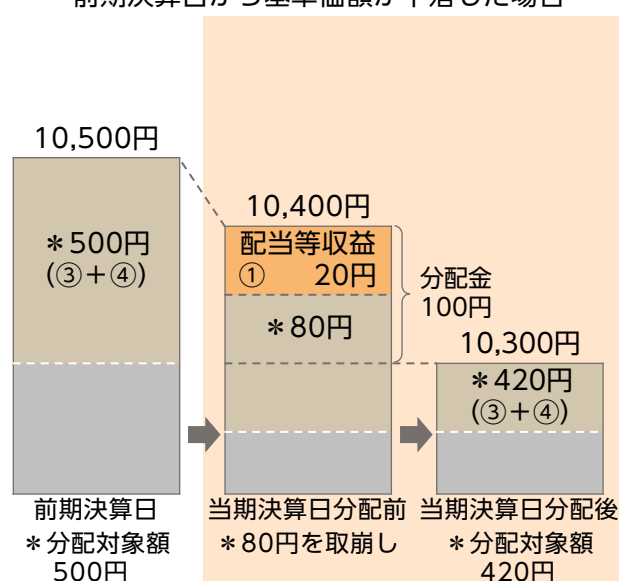
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

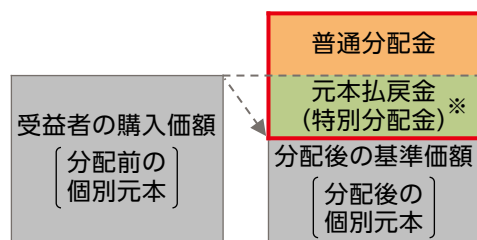


- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

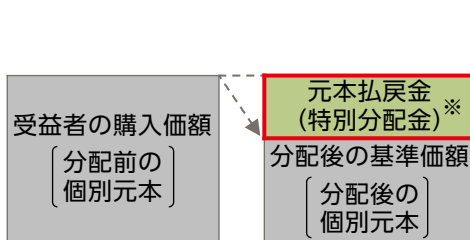
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
	金融商品 取引業者						
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
PWM日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社足利銀行		○	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行(※)		○	四国財務局長(登金)第6号	○			

(※)「資産成長型」のみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三井住友信託銀行株式会社	

